

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式／インデックス型	
信 託 期 間	無期限（設定日：2021年8月31日）	
運 用 方 針	SBI・GS NexGenマザーファンド（次世代通信）受益証券への投資を通じて、主としてケイマン籍特別目的会社（SPC）であるLUMINIS II Limitedの発行する円建債券（以下「ユーロ円債」といいます。）に実質的に投資することにより、SBI・GS NexGenインデックス（次世代通信）（円ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド（ベビーファンド）	SBI・GS NexGenマザーファンド（次世代通信）を主要投資対象とします。
	マザーファンド	ユーロ円債を主要投資対象とします。
運 用 方 法	当ファンド（ベビーファンド）	SBI・GS NexGenマザーファンド（次世代通信）受益証券への投資を通じて、主としてユーロ円債に実質的に投資することにより、SBI・GS NexGenインデックス（次世代通信）（円ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行います。
	マザーファンド	主としてユーロ円債に投資することにより、SBI・GS NexGenインデックス（次世代通信）（円ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行います。
分 配 方 針	年1回（8月15日。休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）及び売買益（評価損益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額とします。）等の全額とします。収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

運用報告書（全体版）

第1期

（決算日：2022年8月15日）

SBI・GS NexGen （次世代通信）

追加型投信／海外／株式／インデックス型

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「SBI・GS NexGen（次世代通信）」は、
2022年8月15日に第1期決算を行いました。
ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い
申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1－6－1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、
レポート等をご覧いただけます。
<http://www.sbiasset.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			ベンチマーク		債 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率		
(設 定 日)	円	円	%		%	%	百万円
2021年8月31日	10,000	—	—	10,000	—	—	37
1期(2022年8月15日)	10,431	0	4.3	10,708	7.1	98.9	98

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。
(注3) ベンチマークは、SBI・GS NexGenインデックス（次世代通信）（円ベース）です。
(注4) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しております。
(注5) ベンチマークの騰落率は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

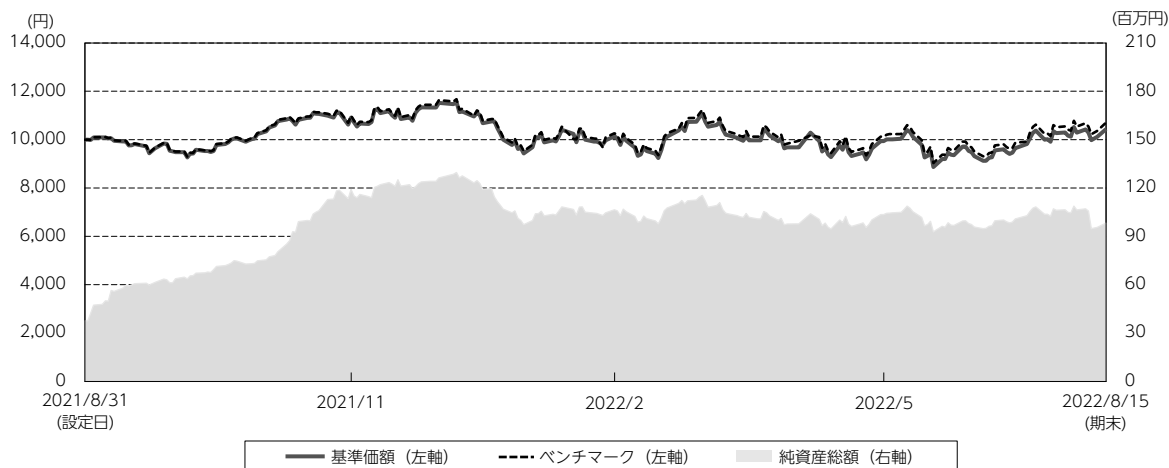
年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		債 券 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率	
(設 定 日)	円	%		%	%
2021年8月31日	10,000	—	10,000	—	—
8月末	9,998	△ 0.0	10,000	—	—
9月末	9,513	△ 4.9	9,539	△ 4.6	103.0
10月末	10,227	2.3	10,270	2.7	98.8
11月末	10,912	9.1	10,989	9.9	97.5
12月末	11,521	15.2	11,634	16.3	101.3
2022年1月末	9,688	△ 3.1	9,788	△ 2.1	99.5
2月末	10,134	1.3	10,259	2.6	99.5
3月末	10,748	7.5	10,908	9.1	97.5
4月末	9,680	△ 3.2	9,833	△ 1.7	99.2
5月末	9,936	△ 0.6	10,125	1.3	99.2
6月末	9,481	△ 5.2	9,680	△ 3.2	99.3
7月末	10,266	2.7	10,515	5.1	99.4
(期 末)					
2022年8月15日	10,431	4.3	10,708	7.1	98.9

(注1) 騰落率は設定日比です。
(注2) ベンチマークは、SBI・GS NexGenインデックス（次世代通信）（円ベース）です。
(注3) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しております。
(注4) ベンチマークの騰落率は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。
(注5) 設定日の基準価額は、設定日以降の各月末の騰落率を計算するためのものです。実際の設定日の基準価額は、8月末の9,998円となります。

ベンチマーク：SBI・GS NexGenインデックス（次世代通信）（円ベース）
SBI・GS NexGenインデックス（次世代通信）は、ゴールドマン・サックス・インターナショナルが指数スポンサーであり、Solactive社が管理・運営を行う株式指数で、次世代高速通信の普及を背景に便益を得ると考えられる米国の上場企業によって構成されています。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2021年8月31日から2022年8月15日まで）

○基準価額等の推移



設定日：10,000円

期 末：10,431円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率： 4.3%

（注1）ベンチマークは、SBI・GS NexGenインデックス（次世代通信）（円ベース）です。詳細はP1をご参照ください。

（注2）ベンチマークは、設定日（2021年8月31日）の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しております。

（注3）当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

（注4）ベンチマークの値は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・ ワクチン接種拡大により新型コロナウイルス感染拡大の抑制効果が欧米等主要国で見られ、行動制限が緩和されたこと。
- ・ 新型コロナウイルス大流行の収束と経済活動正常化への期待が高まったこと。
- ・ インフレ高進のなか、米連邦準備制度理事会（FRB）が金融緩和の縮小と金融引き締めに転換したこと等から米債券利回りが上昇し、米ドル高円安傾向が強まったこと。

下落要因

- ・ 2021 年 9 月～10 月頃 FRB によるテーパリング（量的緩和縮小）観測が強まったこと。
- ・ 2021 年 11 月～12 月頃、インフレ上昇への懸念と FRB のテーパリング加速と利上げ観測が強まったこと。
- ・ 2022 年 1 月～3 月、FRB による利上げ観測が強まり、3 月に利上げが実施されるとともに量的引締め（QT）開始が示されたこと、5 月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で追加利上げと 6 月からの QT 開始が決定されたこと。
- ・ 2 月 24 日に始まったロシアのウクライナ侵攻により地政学的リスクが強まり、制裁によりエネルギー価格上昇の景気への悪影響が懸念されたこと。3 月頃から中国主要都市で新型コロナウイルス感染拡大抑制へ向けたロックダウンにより世界経済への悪影響が懸念されたこと。

○投資環境

<米国株式市場>

期首から2021年12月にかけて、ワクチン接種の拡大を背景に市場は上昇傾向で推移し、11月中旬に当期の高値水準を付けました。一方、インフレが加速したことで超金融緩和策を正常化する動きが強まり、米連邦準備制度理事会（FRB）は雇用の回復とインフレ圧力を受け、8月頃からテーパリング（量的緩和の縮小）に向けた動きを示しました。

2022年に入り、インフレが加速するとともに米長期国債利回りが上昇基調となり、高バリュエーション銘柄を多く組み入れている当ファンドには強い売り圧力がかかり、当ファンドは6月中旬に安値水準を付けました。市場も金融引き締めペースや長期化を意識され、過度の引き締めが懸念されました。高止まりを続けるインフレとともに、景気後退への懸念が強まり、弱気相場へ向けた株価の動きも懸念されるようになったことで成長（グロース）株よりも割安（バリュー）株が選好される展開が続きました。6月の米公開市場委員会（FOMC）において大幅利上げが実施されると、過度の金融引き締めによる景気後退が懸念されました。しかし、過度な上昇が続いていた米長期国債利回りが低下に転じたことから、リスク回避の動きが後退し、徐々にグロース株も買われるようになり、徐々に値を戻しました。設定来のリターンは、米国の代表指数であるS&P500と比べて11%程度、劣後する結果となりました。

<外国為替市場>

ドル／円は、期首110円台で始まり、2021年8月初頃まで、米ドル円はほぼ横ばいで推移しました。8月初に、米雇用統計の上振れを受けて、FRBのテーパリング（量的緩和の縮小）観測が強まり、9月下旬頃から10月にかけて115円近辺に上昇しました。米ドル円相場は、米国のオミクロン株による新型コロナウイルスの感染再拡大期やウクライナ情勢の緊迫化などによるリスク回避の動きの中、概ね横ばいで推移しました。2月のロシアのウクライナ侵攻後、米ドルは、リスク回避の動きや、米金利上昇などが交錯し、もみ合いましたが、3月中旬以降、米利上げペースの加速が意識されたことなどから、上昇しました。下旬は、FRBは積極的に金融政策の正常化を進めるとの見方が強まる中、日米金融政策の方向性の違いが意識され大幅上昇しました。4月に入り、下旬以降、日銀が金利上昇を抑制する姿勢を明確に示す中、金融政策の引き締めを進めるFRBとの違いが改めて意識され、米ドルは対円で一段と上昇し、5月初には130円近辺に達しました。その後、139円台まで円安・ドル高が進展しましたが、米景気後退懸念の高まりを背景とした将来の利上げ観測後退でドルが売られ、133円台で期末を終えました。

○当ファンドのポートフォリオ

<当ファンド>

ベンチマークである「SBI・GS NexGenインデックス（次世代通信）（円ベース）」に連動する投資成果をめざし、主要投資対象であるSBI・GS NexGenマザーファンド（次世代通信）受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

<SBI・GS NexGenマザーファンド（次世代通信）>

ベンチマークである「SBI・GS NexGenインデックス（次世代通信）（円ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、ケイマン籍特別目的会社（SPC）である LUMINIS II Limited の発行する円建債券（ユーロ円債）を主要投資対象として運用を行いました。

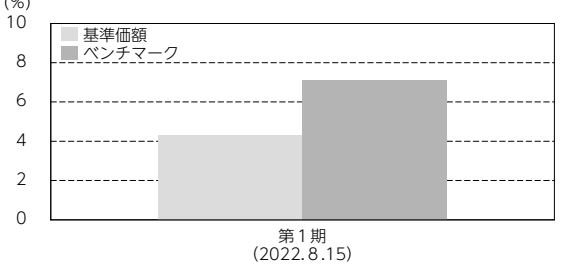
なお、当期の債券の組入比率に関しては、90%以上の組入比率を維持しました。期末の組入比率は90.3%となっております。

○当ファンドのベンチマークとの差異

期中における基準価額は、4.3%の上昇となり、ベンチマークである「SBI・GS NexGenインデックス（次世代通信）（円ベース）」の騰落率である 7.1%をおおむね 2.8%下回りました。

主な要因としては、ファンドと組入円建債券（ユーロ円債）における信託報酬、管理費用およびファンドのキャシュポジション等の要因が挙げられます。

基準価額とベンチマークの騰落率の対比（期別騰落率）



(注) ベンチマークはSBI・GS NexGenインデックス（次世代通信）（円ベース）です。詳細はP 1をご参照ください。

○分配金

当期の収益分配は、運用の効率性と基準価額の水準を勘案し見送ることといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1 万口当たり、税込み)

項 目	第 1 期
	2021年 8 月31日～ 2022年 8 月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	430

(注 1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注 2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

<当ファンド>

本ファンドは、技術革新に関連した米国の高グロース株の値動きに強い影響を受けます。足元では、FRB による利下げが意識される中、米 10 年国債利回り上昇には一巡感がでてきています。雇用が依然として堅調な中でインフレ上昇率が鈍化傾向にあることもあり、株式市場は上昇基調に転じています。足元の企業業績は堅調ですが、実質ベースでの米国景気は着実に鈍化していることから、今後の影響が懸念されています。こうしたことを踏まえ、今後の見通しでは、決算内容及び米国のインフレ、FRB による利上げ見通し等に強い影響を受けることが見込まれ、ボラタイルな値動きが継続すると見込んでいます。

引き続きベンチマークである「SBI・GS NexGen インデックス（次世代通信）（円ベース）」に連動する投資成果をめざし、主要投資対象である SBI・GS NexGen マザーファンド（次世代通信）受益証券を高位に組入れて運用を行う方針です。また、現金比率を極力抑えて連動性を高めていく所存です。

<SBI・GS NexGenマザーファンド（次世代通信）>

引き続き、LUMINIS II Limitedの発行する円建債券（ユーロ円債）を主要投資対象とし、ベンチマークである「SBI・GS NexGenインデックス（次世代通信）（円ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年 8 月31日～2022年 8 月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	32 (15) (15) (2)	0.316 (0.148) (0.148) (0.021)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う 手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する 税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷) (そ の 他)	223 (164) (30) (30) (0)	2.190 (1.608) (0.290) (0.292) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成、印刷費用等 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	255	2.506	
期中の平均基準価額は、10,175円です。			

(注 1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注 2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注 3) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

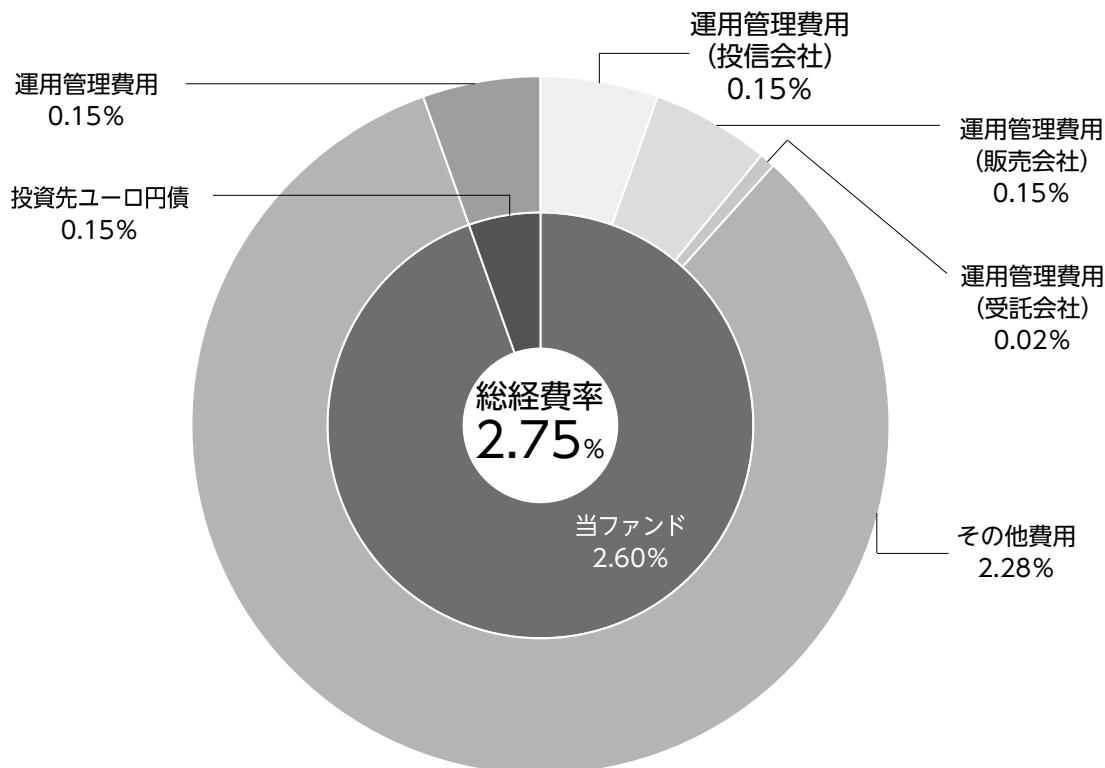
(注 4) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注 5) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.75%**です。



総経費率（①+②）	2.75%
① 当ファンドの費用の比率	2.60%
② 投資先ユーロ円債の運用管理費用の比率	0.15%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 投資先ユーロ円債とは、当ファンドまたはマザーファンドが組み入れている円建債券（ユーロ円債）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ユーロ円債が支払った費用を含みません。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ユーロ円債については、運用会社等より入手した概算値を使用している場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年8月31日～2022年8月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
SBI・GS NexGenマザーファンド（次世代通信）	143,709	148,480	41,695	43,680

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年8月31日～2022年8月15日)

該当事項はありません。
利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年8月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	当 期 末	
	口 数	評 価 額
	千口	千円
SBI・GS NexGenマザーファンド（次世代通信）	102,013	107,594

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

マザーファンドにおける組入資産の明細につきましては、後述のマザーファンドの「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2022年8月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
SBI・GS NexGenマザーファンド（次世代通信）	107,594	100.0
コール・ローン等、その他	2	0.0
投資信託財産総額	107,596	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年8月15日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	107,596,215円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,161
SBI・GS NexGenマザーファンド (次世代通信) (評価額)	107,594,054
(B) 負 債	9,358,166
未 払 解 約 金	8,944,618
未 払 信 託 報 酬	154,927
そ の 他 未 払 費 用	258,621
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	98,238,049
元 本	94,181,609
次 期 繰 越 損 益 金	4,056,440
(D) 受 益 権 総 口 数	94,181,609口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,431円

< 注記事項 (運用報告書作成時には監査未了) >
(貸借対照表関係)

期首元本額	37,572,920円
期中追加設定元本額	136,041,573円
期中一部解約元本額	79,432,884円

○損益の状況 (2021年8月31日～2022年8月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 4円
支 払 利 息	△ 4
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,604,359
売 買 益	4,505,154
売 買 損	△ 2,900,795
(C) 信 託 報 酬 等	△ 860,159
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	744,196
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,312,244
(売 買 損 益 相 当 額)	(3,312,244)
(F) 計 (D + E)	4,056,440
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	4,056,440
追 加 信 託 差 損 益 金	3,312,244
(配 当 等 相 当 額)	(△ 729)
(売 買 損 益 相 当 額)	(3,312,973)
分 配 準 備 積 立 金	747,191
繰 越 損 益 金	△ 2,995

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益 (0円)、費用控除後の有価証券等損益額 (747,191円)、および信託約款に規定する収益調整金 (3,309,978円) より分配対象収益は 4,057,169円 (10,000口当たり430円) ですが、当期に分配した金額はありません。

第 1 期 運用報告書

(決算日：2022年8月15日)

SBI・GS NexGenマザーファンド(次世代通信)

受益者のみなさまへ

SBI・GS NexGenマザーファンド(次世代通信)の第1期(2021年8月31日から2022年8月15日まで)の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	ユーロ円債に投資することにより、SBI・GS NexGenインデックス(次世代通信)(円ベース)に連動する投資成果を目標として運用を行います。
主 要 運 用 対 象	ケイマン籍特別目的会社(SPC)であるLUMINIS II Limitedの発行する円建債券(ユーロ債)を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ベンチマーク		債 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率		
(設 定 日)	円	%		%	%	百万円
2021年8月31日	10,000	—	10,000	—	—	37
1期(2022年8月15日)	10,547	5.5	10,708	7.1	90.3	107

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。
(注3) ベンチマークは、SBI・GS NexGenインデックス（次世代通信）（円ベース）です。
(注4) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しております。
(注5) ベンチマークの騰落率は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		債 券 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率	
(設 定 日)	円	%		%	%
2021年8月31日	10,000	—	10,000	—	—
9月末	9,546	△ 4.5	9,539	△ 4.6	100.9
10月末	10,263	2.6	10,270	2.7	97.7
11月末	10,952	9.5	10,989	9.9	97.3
12月末	11,540	15.4	11,634	16.3	101.0
2022年1月末	9,769	△ 2.3	9,788	△ 2.1	96.3
2月末	10,220	2.2	10,259	2.6	98.8
3月末	10,836	8.4	10,908	9.1	96.3
4月末	9,775	△ 2.3	9,833	△ 1.7	99.0
5月末	10,041	0.4	10,125	1.3	98.9
6月末	9,590	△ 4.1	9,680	△ 3.2	99.0
7月末	10,390	3.9	10,515	5.1	98.7
(期 末)					
2022年8月15日	10,547	5.5	10,708	7.1	90.3

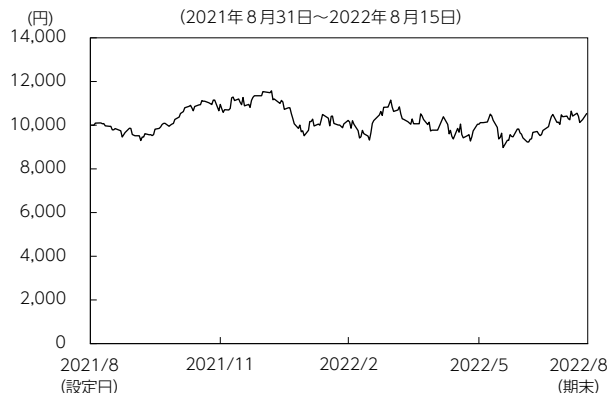
(注1) 騰落率は設定日比です。
(注2) ベンチマークは、SBI・GS NexGenインデックス（次世代通信）（円ベース）です。
(注3) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しております。
(注4) ベンチマークの騰落率は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

ベンチマーク：SBI・GS NexGenインデックス（次世代通信）（円ベース）
SBI・GS NexGenインデックス（次世代通信）は、ゴールドマン・サックス・インターナショナルが指数スポンサーであり、Solactive社が管理・運営を行う株式指数で、次世代高速通信の普及を背景に便益を得ると考えられる米国の上場企業によって構成されています。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2021年8月31日から2022年8月15日まで）

○基準価額等の推移

【基準価額の推移】



当マザーファンドの基準価額は設定日10,000円から始まったあと、期末には10,547円となりました。期を通じて騰落率は5.5%のとなりました。

	設定日	期中高値	期中安値	期末
日付	2021/8/31	2022/1/5	2022/6/17	2022/8/15
基準価額（円）	10,000	11,581	8,975	10,547

○投資環境

<米国株式市場>

期首から2021年12月にかけて、ワクチン接種の拡大を背景に市場は上昇傾向で推移し、11月中旬に当期の高値水準を付けました。一方、インフレが加速したことで超金融緩和策を正常化する動きが強まり、米連邦準備制度理事会（FRB）は雇用の回復とインフレ圧力を受け、8月頃からテーパリング（量的緩和の縮小）に向けた動きを示しました。

2022年に入り、インフレが加速するとともに米長期国債利回りが上昇基調となり、高バリュエーション銘柄を多く組み入れている当ファンドには強い売り圧力がかかり、当ファンドは6月中旬に安値水準を付けました。市場も金融引き締めペースや長期化を意識され、過度の引き締めが懸念されました。高止まりを続けるインフレとともに、景気後退への懸念が強まり、弱気相場へ向けた株価の動きも懸念されるようになったことで成長（グロース）株よりも割安（バリュー）株が選好される展開が続きました。6月の米公開市場委員会（FOMC）において大幅利上げが実施されると、過度の金融引き締めによる景気後退が懸念されました。しかし、過度な上昇が続いていた米長期国債利回りが低下に転じたことから、リスク回避の動きが後退し、徐々にグロース株も買われるようになり、徐々に値を戻しました。設定来のリターンは、米国の代表指数であるS&P500と比べて11%程度、劣後する結果となりました。

<外国為替市場>

ドル／円は、期首110円台で始まり、2021年8月初頃まで、米ドル円はほぼ横ばいで推移しました。8月初に、米雇用統計の上振れを受けて、FRBのテーパリング（量的緩和の縮小）観測が強まり、9月下旬頃から10月にかけて115円近辺に上昇しました。米ドル円相場は、米国のオミクロン株による新型コロナウイルスの感染再拡大期やウクライナ情勢の緊迫化などによるリスク回避の動きの中、概ね横ばいで推移しました。2月のロシアのウクライナ侵攻後、米ドルは、リスク回避の動きや、米金利上昇などが交錯し、もみ合いましたが、3月中旬以降、米利上げペースの加速が意識されたことなどから、上昇しました。下旬は、FRBは積極的に金融政策の正常化を進めるとの見方が強まる中、日米金融政策の方向性の違いが意識され大幅上昇しました。4月に入り、下旬以降、日銀が金利上昇を抑制する姿勢を明確に示す中、金融政策の引き締めを進めるFRBとの違いが改めて意識され、米ドルは対円で一段と上昇し、5月初には130円近辺に達しました。その後、139円台まで円安・ドル高が進展しましたが、米景気後退懸念の高まりを背景とした将来の利上げ観測後退でドルが売られ、133円台で期末を終えました。

○当ファンドのポートフォリオ

ベンチマークである「SBI・GS NexGenインデックス（次世代通信）（円ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、ケイマン籍特別目的会社（SPC）である LUMINIS II Limited の発行する円建債券（ユーロ円債）を主要投資対象として運用を行いました。

なお、当期の債券の組入比率に関しては、90%以上の組入比率を維持しました。期末の組入比率は90.3%となっております。

○当ファンドのベンチマークとの差異

期中における基準価額は、5.5%の上昇となり、ベンチマークである「SBI・GS NexGenインデックス（次世代通信）（円ベース）」の騰落率である7.1%をおおむね1.6%下回りました。

主な要因としては、ファンドと組入円建債券（ユーロ円債）における信託報酬、管理費用およびファンドのキャッシュポジション等の要因が挙げられます。

○今後の運用方針

引き続き、LUMINIS II Limitedの発行する円建債券（ユーロ円債）を主要投資対象とし、ベンチマークである「SBI・GS NexGenインデックス（次世代通信）（円ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2021年8月31日～2022年8月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 —	% —	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税	—	—	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用	163	1.595	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(163)	(1.595)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	163	1.595	
期中の平均基準価額は、10,243円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2021年8月31日～2022年8月15日)

公社債			
国 内	種 類	買 付 額	売 付 額
	社 債 券（ 投 資 法 人 債 券 含 む ）	千円 138,417	千円 45,536

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれていません)。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2021年8月31日～2022年8月15日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年8月15日現在)

国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額面金額	評 価 額	組入比率	組入比率 (うちBB格以下)	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
普 通 社 債 券 (含む投資法人債券)	千円 90,900 (90,900)	千円 97,199 (97,199)	% 90.3 (90.3)	% — (—)	% 90.3 (90.3)	% — (—)	% — (—)
合 計	90,900 (90,900)	97,199 (97,199)	90.3 (90.3)	— (—)	90.3 (90.3)	— (—)	— (—)

(注1) ()内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てています。

(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注5) 残存期間が1年以内の公社債は原則としてアキュムレーションまたはアモチゼーションにより評価しています。

国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

種 類	銘 柄 名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
普 通 社 債 券 (含む投資法人債券)	次世代通信 2021-16	% —	千円 90,900	千円 97,199	2031/10/6
合 計			90,900	97,199	

(注1) 評価については、原則として金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

○投資信託財産の構成

(2022年8月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 97,199	% 90.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	10,393	9.7
投 資 信 託 財 産 総 額	107,592	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年8月15日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	107,592,081円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	9,644,411
公 社 債 (評 価 額)	97,199,370
未 収 入 金	748,300
(B)負 債	26
未 払 利 息	26
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	107,592,055
元 本	102,013,894
次 期 繰 越 損 益 金	5,578,161
(D)受 益 権 総 口 数	102,013,894口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,547円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	37,570,000円
期中追加設定元本額	106,139,318円
期中一部解約元本額	41,695,424円
期末における元本の内訳	
SBI・GS NexGen (次世代通信)	102,013,894円

○損益の状況 (2021年8月31日～2022年8月15日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 2,991円
支 払 利 息	△ 2,991
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	4,318,470
売 買 益	6,053,390
売 買 損	△ 1,734,920
(C)そ の 他 費 用	△ 1,523,424
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	2,792,055
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	4,770,682
(F)解 約 差 損 益 金	△ 1,984,576
(G) 計 (D + E + F)	5,578,161
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	5,578,161

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。